

中国知的財産権



ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2022年第3号(全85号)

2022年3月30日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn



目次

中国政府活動報告：知的財産権の保護と運用を強化.....	2
最高裁知的財産権法廷が3年間で9458件を受理.....	3
中国最高裁判所知的財産権法廷の年度報告書（2021）.....	4
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	8

中国政府活動報告：知的財産権の保護と運用を強化

3月5日午前、中国第13期全国人民代表大会第5回会議が開幕し、李克強総理が国務院を代表して政府活動報告を行った。

報告では、知的財産権の保護と運用の強化、集積回路などデジタル産業の育成と発展、無形文化遺産の保護と伝承の強化、北京冬季五輪のレガシーの効果的な活用などが指摘された。

国立ラボの建設を強化し、重大な科学技術プロジェクトの実施を推進する。中央財政の科学研究経費の管理を改革、改善し、間接費の割合を高め、科学研究の自主権を拡大する。研究開発費用の加算控除政策の実施を継続し、製造企業の研究開発費用の加算控除割合を100%に引き上げる。知的財産権の保護を強化する。重点産業の産業チェーンの補強・補完を展開する。伝統産業のデジタル化、インテリジェント化を加速させ、新興産業の良好な成長の勢いを維持する。

企業のイノベーションの奨励を強化する。イノベーション主体としての企業の位置づけを強化する。主要コア技術のブレイクスルーを継続して推進する。産学連携を深化させる。知的財産権の保護と運用を強化する。ベンチャーキャピタルの発展を促し、科学技術に関する金融商品やサービスを創造し、科学技術仲介サービスの専門レベルを向上させる。

インダストリアルインターネットの発展を加速させ、集積回路、人工知能などのデジタル産業を育成、発展させ、鍵となるソフトウェア・ハードウェアの技術革新と供給能力を向上させる。デジタル経済のガバナンスを完備化させ、データ要素の潜在力を解き放ち、経済をより活発化させ、人々の生活を充実させる。

文化財と古書の保護と活用、無形文化遺産の保護と伝承を強化する。北京冬季五輪のレガシーを効果的に活用する。人々の身近にスポーツ施設を建設し、健康な体づくりの日常化を促進する。

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/9/art_53_173902.html

最高裁知的財産権法廷が3年間で9458件を受理

2月27日の中国第13期全人代常務委員会第33回会議の報告で、3年間の運用を経て、国家レベルの知的財産権上訴案件審理メカニズムの効果が現れ、中国最高裁判所知的財産権法廷は技術分野の知的財産権案件と独占関連の二審案件合計9458件を受理し、7680件の裁判を終了し、新規案件受理の増加率は年平均49.3%であることが示された。

中国最高裁知的財産権法廷は2019年1月1日から全国範囲で専利など技術分野の知的財産権と独占関連の上訴案件の審理を開始し、国家レベルの知的財産権案件上訴審理メカニズムが正式に発足した。

この最高裁判所の『全国人民代表大会常務委員会の専利などの知的財産権案件の訴訟プロセスをめぐる若干の問題に関する決定』の実施状況報告によると、国家レベルの知的財産権上訴案件審理メカニズムの発足以降、案件数が急増し、案件の訴額が日増しに増加している。この3年間に中国各地の裁判所は技術分野の知的財産権と独占関連の一審案件を計5万9351件受理し、5万5835件の裁判を終了して、新規案件の年平均増加率は10.5%であった。発明専利権侵害一審案件と二審案件の年平均増加率はそれぞれ26.5%と31.8%であった。請求金額が1億元以上の案件が増えたことは、科学技術の進歩によって知的財産権の司法保護の需要が高まっていることを反映している。

また、報告によると、案件にかかわる先端技術の範囲が日増しに拡大し、新しいタイプの紛争が大量に出現している。最高裁知的財産権法廷が受理した次世代情報通信技術、バイオ医薬品、ハイエンド機器の製造など戦略的新興産業にかかわる案件は全体の5分の1以上を占めている。

報告にあたって、最高裁判所の周強長官は、今後裁判所はより大きな力で科学技術イノベーションの成果保護を強化し、主要コア技術、重点分野、新興産業などの知的財産権に対する司法保護を引き続き強化し、より着実な措置で市場の公平な競争秩序を守り、独占禁止と不正競争防止の司法措置を強化し、競争案件の裁判規則の健全化と完備化を続け、法に基づいて独占禁止と不正競争防止案件を公正かつ効率的に審理し、知的財産権の国際的なガバナンスにさらに積極的に参与して、法に基づいて涉外知的財産権案件を公正に審理し、国内外の権利者を平等に保護すると表明した。

http://www.xinhuanet.com/2022-02/27/c_1128420866.htm

中国最高裁判所知的財産権法廷の年度報告書（2021）

中国最高裁判所知的財産権法廷（以下、法廷という）の試行3年間の最終年度である2021年に、法廷が専利など技術分野の知的財産権上訴案件と独占関連の上訴案件を集中的に審理できる優位性を十分に発揮し、主要コア技術、重点分野、新興産業などの分野の知的財産権司法保護を強化し、公平な競争を促す政策の実施を踏み込んで推進し、対外交流・協力を積極的に展開して、専門化した裁判メカニズムの健全化、完備化を続けたことで、国家レベルの知的財産権案件の上訴審理メカニズムは効果が更に際立ち、知的財産権強国の建設と高水準の科学技術による「自立自強」に確かな司法保障を提供した。

1. 案件の基礎データ

法廷は2021年に技術分野の知的財産権案件と独占関連案件5238件（新規受理4335件）を受理し、3460件の裁判を終了し、裁判終了対受理比は79.8%になる。最高裁判所案件全体に占める割合は、法廷が受理した案件が17.8%（受理した民事二審案件は全体の68%、行政二審案件は全体の100%を占める）、新規受理案件が16.4%、裁判終了案件が13.5%で、案件の受理数も裁判終了数も各部署の中でトップであった。新規受理案件数は2020年同期より1158件増え、36.4%増で、裁判終了数は673件増え、同24.1%増であった。

2. 類別のデータ

新規受理した2569件の民事二審実体案件の内訳は、発明専利権侵害紛争576件、実用新案権侵害806件、専利出願権及び専利権の帰属紛争213件、植物新品種権紛争68件、集積回路配置図設計紛争2件、技術秘密紛争79件、コンピューターソフトウェア紛争593件、技術分野の知的財産権契約紛争153件、独占紛争25件、その他の紛争54件である。発明専利権侵害紛争、コンピューターソフトウェア紛争、専利出願権及び専利権の帰属紛争、技術秘密紛争、植物新品種権紛争など案件の増加率が比較的に高かった。管轄権異議上訴案件はやや減少した。

新規受理した1290件の行政二審実体案件の内訳は、発明専利出願拒絶不服審判紛争457件、実用新案出願拒絶不服審判紛争36件、意匠出願拒絶不服審判紛争3件、発明専利権無効紛争283件、実用新案権無効紛争234件、意匠権無効紛争102件、植物新品種出願拒絶不服審判紛争1件、独占行政紛争2件、行政処罰や行政裁決などその他行政案件172件であった。前年に比べて各種の行政紛争はすべてが大幅に増え、発明専利出願拒絶不服審判紛争と発明専利権無効紛争の増加が最多であった。法廷は始めて植物新品種権利付与・権利確認

紛争、独占行政紛争を受理した。

3. 判決のデータ

裁判終了した 3460 件の民事と行政案件の内訳は、原判決維持案件が 2272 件、維持率が 65.7%であった。取下げ案件が 509 件、取下げ率が 14.7%で、調停で和解した案件が 198 件（民事調停書発行）、調停率が 5.7%、全体の調停和解・取下げ率は 20.4%であった。差し戻し・破棄自判案件 468 件、全体に占める割合は 13.5%で、うち差し戻しの割合は 0.8%で、前年の 2.2%より著しく減少した。その他の形で裁判を終了した案件は 13 件であった。

裁判終了した 2023 件の民事二審実体案件の内訳は、原判決維持案件が 1004 件、維持率が 49.6%であった。取下げ案件が 440 件、調停で和解した案件が 198 件で、全体の調停和解・取下げ率は 31.5%であった。差し戻し・破棄自判案件 381 件、全体に占める割合は 18.8%であった。民事管轄案件の破棄自判率は 4.8%であった。

裁判終了した 971 件の行政二審案件の内訳は、原判決維持案件が 862 件で、維持率が 88.8%、取下げ案件が 43 件で、取下げ率が 4.4%、差し戻し・破棄自判案件が 64 件で、全体に占める割合は 6.6%、その他の形で裁判を終了した案件が 2 件であった。

4. 各種の案件の特徴

専利民事案件について。(1) 請求項の解釈が依然としてこのタイプの案件の主な問題である。法廷は技術特徴の区分、同等の特徴の判定、機能特徴及び使用環境条件特徴の識別などと請求項の解釈にかかわる問題の裁判基準を更に明確にし、専利権保護の範囲、レベルが従来技術に基づく専利権者の創造的な貢献と相応することを確実に保証した。(2) 権利侵害の抗弁は合法性による抗弁と従来技術による抗弁が多数であり、専利権の有効性について抗弁したものもあった。(3) 専利権侵害の損害賠償額の計算がより科学的で合理的になった。証拠規則を活用し、最大限の努力をして被害や権利侵害による利得の関連事実を明らかにし、専利権侵害による損害賠償額を科学的かつ合理的に認定するように求めることで、高額賠償案件が増え、権利侵害に対する懲罰を効果的に強化した。(4) 専利（出願）権帰属紛争の中で職務発明紛争の割合が最も高かった。係争中の発明と従業員が元の職場で担った職務または与えられた任務との「関連性」をいかに捉えるか、係争中の発明は元の職場の材料や技術を「主に利用」して成しえたものであるかどうかをいかに捉えるかがこのタイプの案件の主要争点である。(5) 民事と行政が部分的に重なる専利案件の共同審理メカニズムがさらに完備化された。中国国家知識産権局と共同で、権利侵害プロセスと権利確認プロセスが重なる専利民事案件のコミュニケーション・フィード

バックメカニズムを構築し、こうした案件の共同審理を効果的に促した。

専利行政案件について。(1) 紛争専利は主に発明専利である。新規に受理した発明専利出願拒絶査定不服審判行政紛争と発明専利権無効行政紛争が 740 件で、新規に受理した専利権付与・確認案件全体の 66.4%を占めた。(2) 新しい分野、業態にかかわる発明専利紛争が増えた。医薬（漢方を含む）、通信分野が依然として紛争の集中分野であるほか、インターネット、ビッグデータ、電子商取引、人工知能、ブロックチェーンなどの技術にかかわる発明専利案件が徐々に増えている。(3) 案件の争点の多くは創造性と新規性の認定である。

植物新品種権案件について。(1) 主要農作物の品種の割合が大きい。トウモロコシ、水稻、小麦、綿花などの植物品種にかかわり、中でもトウモロコシ、小麦の新品種権案件数が比較的多く、いずれも全体の 10%以上を占めている。

(2) 案件の種類と地域が比較的集中している。民事権利侵害紛争が全体の 80%を超え、権利付与・権利確認行政紛争案件が初めて法廷プロセスでの解決を求めるようになった。案件の発生地がトップ5の河南省、江蘇省、安徽省、甘肅省、山東省に集中している。(3) 権利侵害者が多様化し、侵害行為も様々である。権利侵害者には、種苗会社、農民專業合作社（注：農業協同組合に似た組織）、家族経営の農場、大規模な穀物生産者などが含まれ、権利侵害の手法が一段と隠微になった。(4) 育種の成果に対する総合的な保護を重視するようになった。「白ぶなしめじ菌株」発明専利権侵害案件の裁判を終了し、権利者が微生物寄託番号で取得した微生物品種専利権を法により保護した。専利保護は遺伝資源保護の重要な方法の一つになり、イノベーション成果の多角的保護をもとめる育種家の法的需要を反映している。

技術秘密案件について。(1) 案件が増え続けており、より広範な技術分野に及び、新しい技術分野の案件が増えた。2019年に受理した技術秘密紛争実体案件は12件、2020年には44件、2021年に79件に増えた。(2) 関連する法的問題は複雑で多様的である。手続問題は主に管轄権争いであり、権利侵害の実施地、提訴を繰り返す状況の認定及び違約責任と権利侵害責任が競合する場合の管轄権の認定などが含まれる。実体問題の争いは技術秘密の内容と範囲、技術秘密侵害の賠償額の確定及び秘密保持措置、技術秘密侵害行為、技術秘密の変更や改良における実質的な貢献、カスタマイズ製品の技術情報が技術秘密に当たるとどうかの認定などが含まれる。(3) 高額賠償を命じた判例が大幅に増加した。2020年の「カーボポール (Carbopol、卡波)」技術秘密侵害案件において法定の懲罰的賠償の最大倍数である5倍を適用し賠償額3000万元超の判決を下したのに続いて、「バニリン (Vanillin、香兰素)」技術秘密侵害案件では賠償額1億5900万元の判決を下した。

コンピューターソフトウェア案件について。(1) 主にコンピューターソフトウェア著作権侵害紛争とコンピューターソフトウェア開発紛争の2種類である。(2) コンピューターソフトウェア著作権侵害紛争案件はバッチ処理の権利保護案件が比較的が多い。(3) コンピューターソフトウェアの帰属認定はより多くの課題に直面している。例えば、コンピューターソフトウェアの完成時点については、巡り巡って何度も挙証が行われる状況が生じている。

独占案件について。(1) 独占契約紛争民事案件、特に水平的独占契約案件の割合が増えた。水平的独占契約は情報通信技術、自動車運転教習サービス、消防検査サービスなどの業界に関連し、一部の独占契約には業界団体もかかわっている。法廷は複数の案件の判決で独占契約であると認定し、司法が独占禁止を強化する鮮明な姿勢を見せた。(2) 独占行政案件の裁判が始まった。2件の行政案件がそれぞれ独占禁止法第46条の適用と行政不作為行為の訴訟時効の確定にかかわり、被告はそれぞれ地方の法執行機関と国務院の独占禁止法執行機構であった。(3) 外国関連の独占禁止民事案件が増えた。当事者は国外で実施されたが中国国内市場で競争制限効果が生じた独占行為について訴訟を提起した。(4) 独占禁止問題と知的財産権問題が交錯する状況が増えた。このタイプの案件は専利権関連の市場の支配的地位の濫用行為にかかわり、また医薬品専利のリバースペイメント契約、市場分割、販売制限など水平的独占契約案件にもかかわるものであり、ますます困難で複雑化している。

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-347361.html>

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

冬季オリンピックがAI産業の応用を加速 デジタル経済の更なる発展を牽引

近年、デジタル経済の急速な発展がAIの発展に良好な経済基盤と技術環境を作り、同時に重要な新しい情報インフラとして、AIがデジタル経済の発展を牽引する新たな原動力と見なされている。艾瑞コンサルティング

(iResearch)が発表した『中国AI産業調査報告』によると、2021年のAIのコア産業規模は約1,998億元で、2026年には6,000億元を超える見通しである。

産業規模の急速な拡大を支えるのは全体的な技術レベルの向上である。北京冬季オリンピックの現場では、技術層のコンピュータビジョン、音声認識、自然言語処理、機械学習、ビッグデータ管理、インテリジェントクラウドなど、アプリケーション層のAI+医療、AI+セキュリティ、AI+小売、AI+対話、AI+工業などのさまざまなAI技術が応用された。会場の建設・セキュリティから天気予報・モニタリングまで、インテリジェント医療から無人小売まで、AIがあらゆる面でテクノロジー冬季オリンピックに力を与えた。

映画「WALL・E/ウォーリー」の世界、ロボットたちがAIインタラクティブサービスを推進

会場内の案内ロボット、消毒ロボット、選手村にある無人配送車、無人販売車、レストランのロボットシェフ、配膳ロボットアーム……北京冬季オリンピックはリアルな映画「WALL・E/ウォーリー」の世界と言われ、さまざまな無人化シーンが随所に見られた。

実際に、「非接触」は今回の冬季オリンピックのニーズだけでなく、新型コロナウイルス感染拡大が常態化する中で数多くのシーンでの普遍的なニーズである。AIロボットの対話技術や学習能力の向上、さまざまな応用シーンでの実践により、ロボットは今後サービスや販売などのやり取りが求められる現場でより広く活用されるだろう。2025年には、中国のインタラクティブAI製品の市場規模は226億元に達すると予想されており、スマート音声対話サービスを提供する製品もさらに増えるだろう。

また、北京冬季オリンピックで使用されたスマート音声通訳機は、言語間で90%以上の精度を実現し、通訳の平均応答時間は1.5秒未満で、異なる言語間で「リアルタイム」の対話を可能とした。冬季オリンピックでスマート音声技術の使用は、音声認識、音声合成、音声変換のアプリケーションを含むスマート音声産業の急速な発展を促進することになるだろう。2026年には、スマート音声のコア産業規模は206億元に達すると予測されている。

バーチャルなデジタルヒューマンが燦然と登場、バーチャルヒューマンの応用シーンを拡大

スキー選手のアイリーン・グー（谷愛凌）の「バーチャルヒューマン」Meet GU、冬季オリンピックの気象情報キャスターの馮小殊、AI 手話キャスター、Taobao ライブコマースキャスターの冬冬……さまざまなバーチャルヒューマンが北京冬季オリンピックに登場し、「バーチャルヒューマンの大集合」となった。これまで、主なプラットフォームが続々とバーチャルなデジタルヒューマンを作り上げたが、多くは展示レベルにとどまり、実質的な機能が少なく、インテリジェント化のレベルも低かった。しかし今回の冬季オリンピックで公開されたバーチャルヒューマンは、たくさんの「技」を披露した。例えば、アリババのバーチャルヒューマン冬冬は、ライブコマースのほか、アスリートの超高難度の動きを真似し、感情表現だけでなく、アスリートへのインタビューも行った。音声認識や機械翻訳などの技術を用いた AI 手話キャスターは、テキスト、音声や映像を手話に翻訳し、聴覚障害者の試合観戦を便利にした。

将来、バーチャルなデジタルヒューマンは、ライブコマース、ソーシャルゲーム、オンライン教育、イベント司会、天気予報などのシーンで、より広く活用されることが期待される。『バーチャルなデジタルヒューマンの詳細産業報告』によると、2021年のバーチャルなデジタルヒューマンの市場規模は約2,000億元で、2030年には2,703億元に達する見込みである。

「AI コーチ」と「AI 審判」の登場が機械学習産業の発展を牽引

AI の審判とコーチシステムが国際大会の審判の採点基準を学習することで、アスリートの動作軌跡や姿勢などの多次元指標をリアルタイムに収集し、コーチに専門的判断と指導意見を提供する。また競技中、AI 審判は、ターゲットが小さい、現場での障害が多い、夜間の照明が不十分などの困難を克服し、現場の審判員が正確に判定し、科学的に採点できるようサポートする。

機械学習は、医療や金融などの産業、自動運転、工業検査・修理などのシーンでよく利用されている。今回の冬季オリンピック期間中のスポーツ分野での応用は、機械学習にとって全く新しい分野であり、このような成功事例は機械学習の応用シーンを開拓し、今後、フィットネス指導、スポーツ情報放送、スポーツイベントガイド、スポーツ用品設計などのシーンで応用されることが期待される。研究機関が発表したデータによると、中国における機械学習製品・サービスのコア市場規模は、2021年に275億元に達しており、今後20%のスピードで成長し、2026年には700億元に達すると予想されている。

<http://www.news.cn/techpro/20220301/ffb2852287974e35962bcd9afd6f8a6c/c.html>

ファーウェイ 5G+スマート港湾プロジェクトが GSMA「Best Mobile Innovation」賞を受賞

2022年モバイル・ワールド・コンGRESS (MWC 2022) の期間、GSMA が主催した世界モバイル大賞 (GLOMO Award) 授賞式で、天津港、ファーウェイ、チャイナモバイルが共同開発した「5G+スマート港湾」プロジェクトが「コネクテッドエコノミーの最優秀モバイルイノベーション (Best Mobile Innovation For the Connected Economy)」賞を受賞した。このプロジェクトは、5G や AI などの技術の革新的な応用に基づき、世界初の港湾自動運転と 5G 遠隔制御を実現し、港湾の自動化水平搬送システムを確立して、コストを大幅に削減し、効率を高め、スマート、グリーン、安全な港湾の発展を促すものである。

現在、世界の港湾にあるコンテナターミナルの 98% 以上は、従来のマンパワーで運営され、典型的な労働集約型産業に属する。従来のコンテナターミナルをベースに、技術をいかにアップグレードして全プロセスの自動化を実現するかが、世界中の港湾が直面している問題である。年間 2000 万 TEU (1TEU = 20 フィートコンテナ 1 個分) のコンテナ処理量と 2 万人以上の従業員を擁する、世界十大港の一つである天津港は、まさにこの課題に直面している。2020 年、天津港、ファーウェイ、チャイナモバイルは共同で 5G+スマート港湾プロジェクトグループを立ち上げ、業務作業に基づき、5G ネットワークの超広帯域、超低遅延、広いカバレッジ、高い信頼性の優位性を活用し、AI、クラウド、IoT などの新しい ICT 技術を組み合わせ、路車協調超 L4 レベルの無人自動運転と 5G 遠隔制御ソリューションを開発し、コンテナターミナルの自動化、港湾のオペレーション効率の向上、エネルギー消費量の削減、港湾運営の安全性の向上を進めてきた。

クラウド制御、自動運転を初めてコンテナターミナルに導入し、世界の港湾問題を解決

このプロジェクトは、クラウド制御、自動運転ソリューションを初めてコンテナターミナルに導入したものである。5G 自動運転技術をベースに、クラウド上に構築した高精度地図の動的作業マップに、生産システムから得られる停泊位置、ガントリークレーン、トランスファークレーンなどの作業データ情報、および無人運転トレーラーのリアルタイムの動的データ情報を収集して、クラウドイノベーションの区間経路+速度動的計画法アルゴリズムに基づき、複数車両の動的経路計画および速度指導を実現しており、複数車両が同時に作業する際の走行経路の正確性・安全性を保証している。また、港湾の運転士の人員不足と疲労運転などの問題を効果的に解決し、インテリジェントな車両スケジ

ューリングを実現し、車両の運行効率を最適化して、コンテナターミナルの運営効率を向上させ、安全上のリスクを低減させている。

2021年10月17日、世界初の「インテリジェント・ゼロカーボン」ターミナルである天津港北疆港区C区スマート・コンテナターミナルが正式に稼働した。同じ海岸線にある従来の自動コンテナターミナルと比較して、投資額を30%、コンテナ作業の移転運送プロセスを50%、エネルギー消費を17%以上削減した。また、従来の同規模のコンテナターミナルと比べ、従業者を60%削減し、グリーン電力機能は100%自給自足を実現している。

5Gの遠隔操作、技術がマンパワーを解放

従来のガントリークレーンやトランスファークレーンの作業環境は困難で、オペレーターへの要求もかなり厳しい。運転席は地上30メートルの高さにあり、運転士は頻繁に高いところに登り、機器の操作に高い集中力を必要とし、疲れやすく、安全面で潜在的なリスクがある。このプロジェクトは、5Gの革新的な応用に基づき、スマート調整・管理センターを建設して、港湾の中央制御室が5Gの遠隔制御を実現し、マンパワーを解放した。オペレーターは中央制御室にいながらにして、5Gから送られてくるHD映像や設備状態などの情報をもとに、ガントリークレーンやトランスファークレーンをリモートでコントロールすることができる。1人のオペレーターが6~8台のトランスファークレーンを制御でき、人が1対1で機械に対応する必要がなくなった。

スマート調整・管理センターは、作業効率の向上や作業事故の削減だけでなく、マンパワーを解放し、作業環境をも改善している。5G遠隔制御により、港湾ガントリークレーンの総合的な作業効率が大幅に向上し、設備の運営・メンテナンスコストが削減された。また、他の遠隔制御技術と比較して、5Gはコンテナヤードの全面的なカバーを実現し、5Gの広帯域と低時間遅延を利用することで、ガントリークレーンの遠隔制御シーンでモニタリングビデオの転送や信頼性の高いPLC通信が実現され、港湾自動化のハードルと投資が大幅に低減し、経済的で効率の高い港湾自動化の一番の選択肢となっている。

<http://tj.people.com.cn/n2/2022/0309/c375366-35166510.html>

頭蓋内出血 CT 画像トリアージ補助ソフトウェアの販売が承認

先頃、国家薬品监督管理局は、審査を経て「頭蓋内出血 CT 画像トリアージ補助ソフトウェア」の登録申請を承認した。また、承認された革新的医療機器製品のリストも公開した。これまでに中国で承認された革新的医療機器は 149 ある。

紹介によると、この製品はサーバーサイドとブラウザサイドで構成されている。サーバーサイドはデータアクセス・保存モジュール、データ同期モジュール、深層学習アルゴリズムに基づく画像処理モジュールで構成され、ブラウザサイドは、患者管理モジュール、結果表示・編集モジュール、サービスモジュールで構成されている。このソフトウェアは FTP ダウンロードによる納品となる。

この製品は、中国初の深層学習技術に基づく頭蓋内出血のトリアージ提示と計測・分析を実現した AI 医療ソフトウェアである。深層学習に基づく頭蓋内出血の検出とセグメンテーションのアルゴリズムを採用し、頭蓋内出血のトリアージの提示と出血量の定量分析を実現する。脳の CT スキャン画像を表示、処理、計測、分析でき、超急性及び急性の頭蓋内出血患者のトリアージに活用される。この製品は、訓練を受けた資格のある医師が臨床で用いるものであり、臨床診断や治療方針の単独基準とするものではない。

国家薬品监督管理局によると、この製品は AI アルゴリズムを革新的に用いて患者の画像を即時に計算・分析し、診断速度を向上させ、超急性および急性の頭蓋内出血の疑いのある患者を迅速にスクリーニングし、医師が緊急の度合いを評価し、治療方針を決定するのにリファレンスを提供し、患者の早期診断・治療を有効的にサポートする。薬品監督管理部門は、この製品を用いる患者の安全を守るため、製品の販売開始後、監督を強化する。

<http://health.people.com.cn/n1/2022/0310/c14739-32371930.html>